

# 3月の県内景況調査結果の概要

## 1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和4年3月のD I値は8指標中、6指標が上昇。また「資金繰り」は横這いであり、「雇用人員」においては下落となった。

## 2. 県内中小企業の景気の現状

食料品製造業や小売業では前年に比べて売上げが上昇しつつあり、木製品展示会では前年より来客数が多かったとの声もあった。非製造業でも売上増加の報告が増えつつある。また、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除等によりウィズコロナの意識が広まり、売上げが回復傾向にあると感じている業種もあった。

しかし依然として、新型コロナウイルス感染症による影響が残っていることに加え、原油や原材料の価格高騰による影響を訴える声も多くの業種から寄せられた。ウクライナ侵攻による更なる価格高騰に対する不安も大きいようである。

また、高齢化等の労働力問題も続いており、外国人労働者に頼らざるを得ない状況である。価格転嫁についても各業種で交渉が進んでいるものの、値上げが相次ぎ収益改善が難しく、多くの事業者は対応に苦慮している。

これから全産業で人材確保や、今後の資金繰り等が大きな問題となることが予想されるため、経営課題として取り組む必要がある。

### 最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

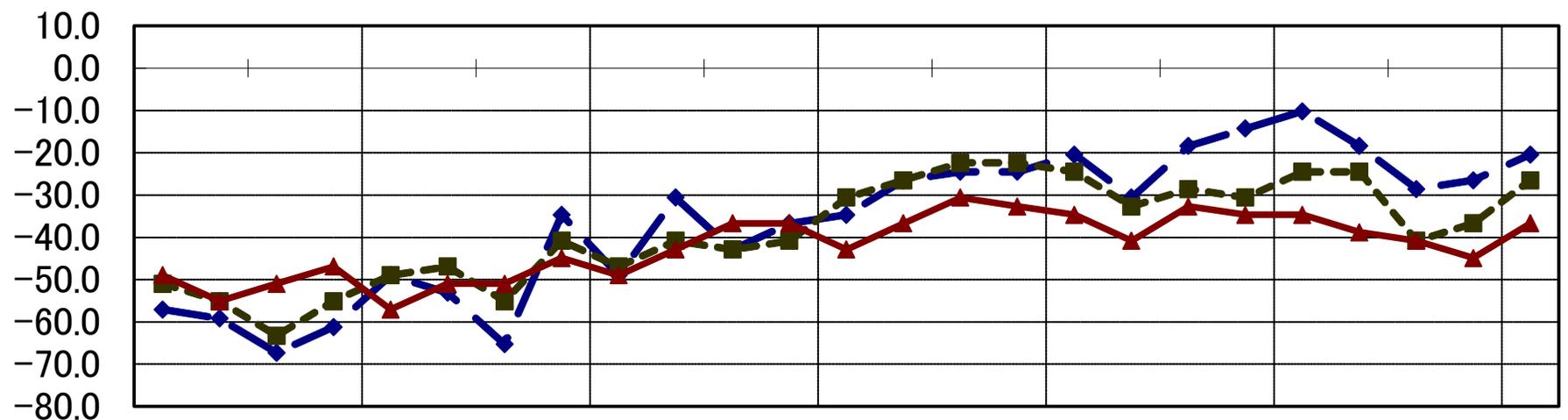
	R3 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4 1月	2月	3月	前月比 増減
景況	-42.9	-36.7	-30.6	-32.7	-34.7	-40.8	-32.7	-34.7	-34.7	-38.8	-40.8	-44.9	-36.7	8.2
売上高	-34.7	-26.5	-24.5	-24.5	-20.4	-30.6	-18.4	-14.3	-10.2	-18.4	-28.6	-26.5	-20.4	6.1
収益状況	-30.6	-26.5	-22.4	-22.4	-24.5	-32.7	-28.6	-30.6	-24.5	-24.5	-40.8	-36.7	-26.5	10.2
販売価格	4.1	6.1	12.2	18.4	18.4	12.2	18.4	12.2	14.3	18.4	22.4	16.3	18.5	2.1
取引条件	-14.3	-16.3	-18.4	-8.2	-12.2	-16.3	-14.3	-6.1	-8.2	-8.2	-16.3	-24.5	-16.3	8.2
資金繰り	-18.4	-26.5	-20.4	-14.3	-16.3	-14.3	-10.2	-12.2	-16.3	-16.3	-16.3	-20.4	-20.4	0.0
設備操業度	-12.2	-10.2	-6.1	-6.1	-4.1	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	-2.0	-4.1	-10.2	-8.2	2.0
雇用人員	-6.1	0.0	2.0	-2.0	-10.2	-8.2	-8.2	2.0	-10.2	-2.0	-10.2	-10.2	-12.2	-2.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

# 前年同月比DIの推移

DI

売上高 収益状況 景況



月

## [景況関連の報告]

### 【製造業】

#### <食料品>

1. 味 噌・前年同月比で味噌の生産量は98.7%、出荷量は91.7%であった。前月比で味噌の生産量は94.21%、出荷量は97.1%であり、前年、前月比共に生産量、出荷量が若干ではあるが下がっている。依然としてコロナ感染者数に影響される状況に変わりなく、また資源高も製造コストの増大となり当面厳しい状況が続くものと思われる。
2. 漬 物・漬物製造業者では前年に比べて販売が好調になってきているが、一部の業者（土産物）は依然売上の回復が見られない。農家では例年通りニンジンの収穫が始まった。どちらも高齢の労働者が多く労働力不足に悩んでいる。外国人労働者に頼らざるを得ない状況が続いている。

#### <繊維・同製品>

3. 縫 製・全国的にコロナによる不安はあるものの、大方の見方として、経済優先の風潮となって、期待感がある。労働力不足は相変わらず続かなか、入国制限緩和により、外国人雇用はやっと再スタートがきれる状況となった。中小企業の女性活躍推進法改正による取り組みが4月よりスタートしたものの、女性活用を呼び掛けても足踏み状態が続いている。弊社においても自動化による作業効率はまだ期待できていない現状で、労働力不足が生産数に影響している現状は依然として続いている。生産については、従前と同じく次月以降分の製品備蓄を中心に展開し、後半に向けて生産効率に注力予定である。原材料費は、ほぼ全取引において値上げ交渉が続いており、原価にかかる負担額が増える模様。

#### <木材・木製品>

4. 製 材・ロシアが一部木材の輸出を停止したことにより、国産材への需要が増加している。
5. 木 材・相当の期間続いているが、木材製材製品が減少しているということは、素材の生産量（山から切って出してくる原木の数）も減っているということです。木材製材製品が減少しているということは、値段が上がるとのことです。このまま値段がどんどん上がりインフレ状態になると、次に木材離れが始まり家が建たなくなる恐れがある。
6. 木 材・4月数量増加で満杯。金額も減少在り。
7. 木 製 品・4月展示会は前年より良かった。来客数も多かった。

<印 刷>

8. 印 刷・3月も全体的に売上高や需要の減少傾向が続いている。昨年はコロナウイルスに対抗する商品、需要を喚起する印刷物等の仕事があったが、慣れてきたせいも、今年はその需要も少なくなった。徳島マラソンなどの大型イベントは中止。チラシ、ポスター、プログラム等の印刷需要が低迷している。また、新年度にかけては用紙15%の値上がりがある。仮需要で在庫増大を図りたいところだが、需要予想が難しい。顧客に理解を得て、きっちりと値上げをしていきたいところである。
9. 印 刷・3月は年度末ということで毎年忙しい月の1つに数えられるが、昨年の3月同様コロナの影響もあり良くなかった。イベントの開催もなく、また用紙・インキ・印刷関連資材も値上がりして非常に苦しい状況が続いている。印刷以外で何とか収益を上げる必要に迫られている。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・3月は昨年同月とほぼ同数量の出荷があった。ただ原油価格の高騰や中型車で輸送が増えた影響で生産コストが増加し、依然として厳しい状況が続く。そこにセメント等の値上げが重なり今後の出荷の状況次第では新年度からの経費の増加が懸念される。
11. 生 コ ン・3月の出荷数量は対前年同月比9%減であった。  
要因としては民間での小口工事あるものの、官での大型工事が終わりそれに代わる新規物件の減少による。収益状況については、原材料であるセメント価格の引き上げに続き、骨材・混和剤などの値上げも同様にメーカーから要請されており厳しい。一部の地区においては、4月出荷分よりセメント価格の引き上げを要請している。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感に大きな変化はなく全体的に横ばいで推移しており、生産ラインの改善や能力増強をはかるための設備投資を進めているが、依然として原材料価格等の高騰が続くなか、ロシアによるウクライナ侵攻に伴いさらなる価格高騰に影響するのではないかと心配である。
13. ス テ ン レ ス・世界的な半導体問題や材料価格の高騰、電気部品・装置部品の長納期化、原油高も継続している中、ウクライナ情勢も加わり先行きの不透明感は継続している。経済活動再開に向けて感染者（濃厚接触者）の隔離期間の短縮や療養方法の見直し等、様々な対応も実施されており、自社内でも感染予防を含めた対策を講じつつ企業活動レベルの引き上げを実施している。  
経済活動の再開に向けた改善の兆しも見受けられるが、まだまだ明るい材料の少ない状況が続いている。

## <一般機器>

14. 機械金属・新型コロナウイルス感染者数の再拡大に加え、依然として、ウクライナ情勢の悪化等の影響により、営業活動の停滞、半導体不足や原油価格の高騰等から、売上高や引合いなどに厳しい状況が見られ、一部に景況感の持ち直しの動きも見られる一方、今後ますます、先行きが見通せない不透明な経営環境とならないか懸念される。また、需要の停滞をはじめ、原材料価格、輸送費等の高騰、従業員の確保難なども、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

## 【非製造業】

### <小売業>

15. ショッピングセンター・3月の前年対比は売上99.0%、客数95.8%でした。なかなか前年対比100%への道は険しいですが、1月94.9%~2月98.3%~3月99.0%と数字的には上昇しつつあります。業種別には食料品が101.8%で、身の回り品100.5%、住居関連96.2%、衣料品92.0%と続いています。先月は6店舗の衣料品販売店がすべて前年を割っていましたが、今月は3店舗が前年クリアしました。春~初夏もの(?)衣料が動いているのでしょうか。
16. 畳小売業・年度末の現場は昨年並みよりやや減。一般家庭用が少なく、アパート、賃貸用もかなり少ない。営業用も少なかった。
17. 電気機器・商品・工事部品・材料等の納期遅れや値上げにより、売上げや収益に悪影響が出てきている。4月以降の動向に注意が必要。
18. 各種商品小売業・コロナの影響で集客イベント等も自粛傾向であるが、客数の減少は歯止めがかかった。しかし情勢不和や物価の上昇により消費の冷え込みで売上は下降している。

### <商店街>

19. 徳島市・長引くコロナ禍の為外出控えもあり、特に夜の人通りが少ない状況が続いている。空き店舗の数は増えていないが、新規出店者もいない状況である。
20. 徳島市・相変わらずオミクロンの影響で出かける機会が少なく、洋服の需要がない。しかもなかなか暖かくならないので人出も少ない。
21. 鳴門市・3月は特に変わった動きはなかった。

### <サービス業>

22. 土木建築業・徳島河川国道事務所3月の動向は、先月と比較して工務課は新直轄工事は新規工事の工事・業務は同程度で一般道改築も同程度。道路管理課も業務・工事等は同程度。交通対策課も先月と同程度。全体的に先月と大差はないが、コロナ対策継続で、役所側職員は5割減のリモート勤務を実施。当組合現場技術員は、在宅勤務orリモート勤務。(砂防ではリモート勤務継続)徳島半数、リモート在宅。去年度との比較については、金額的には道路事業・河川事業も全体で減少。コロナ感染予防対策として、対人接触を厳格に抑制、対面会話等禁止、会合はWeb会議がメインで実施されている。

23. 自動車整備業・3月度の自動車登録(販売)台数は、新車・中古車ともにすべて前年度割れ。登録車、軽自動車ともに新車販売の落ち込みが大きく、登録車は対前年度比-19%、軽自動車は-22.2%となり、全体では-17.5%となった。3月の書き入れ時ではあるが、一部の新車はいまだに深刻な納品遅延が続いている。オミクロン株の感染爆発による工場稼働への悪影響、サプライチェーンの混乱による部品の供給遅延などが依然として収束を見せないのがその原因のようだ。さらに今後はロシアのウクライナ侵攻の影響も懸念される。
24. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引上げが続いている。今年は時間単価28円の大幅な上昇であり、契約先に理解を求める活動を推進しているところだ。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険改革法の施行に向けての対応など多くの課題に包まれている状況だ。全国のコロナ蔓延防止等重点措置が解かれる中であって、感染者は高止まりが続いており、第7波の到来が懸念されている。ただ、この解除措置等により、ウィズコロナの意識も広まり、ホテル分野のメンテナンス業では客室稼働及び各種宴会の減少による売上げ減はあるものの回復基調にある。一方病院等の医療施設においては、コロナ感染防止対策による清掃範囲の減少、定期清掃の中止等により、価格見直し(減額)は継続中である。これらの分野では、昨年来のコロナ禍で業務が減少したことから「人手不足感」は軟化として表れている。このような状況がいつまで続くか明らかではないが、来るべきコロナ収束後に備え従業員の定着及び補充活動も経営課題として取り組んでいる。  
以上のほか、病院や高齢者利用施設等においては、管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところだ。
25. 旅行業・旅行業はまだ大変厳しい業況です。美馬市や美馬観光協会も企画を出してくれ、また県民割も再開したがまだ会員の中でも安心して旅行をお楽しみいただける企画を出していったら良いものか不安が大きい。GW明けにもといわれるGOTOが始まれば、またムードが変わっていくことを希む。

#### <建設業>

26. 建設業・西日本建設業保証(株)徳島支店によると、令和3年度の県下の公共事業の3月単月の発注状況は、請負額において、全体で対前年比約6.2%の増となっている。そして3月末の累計では7.3%減となっている。国や市町村は減少し、県は累計で4.5%増加している。住宅着工は、2月は、対前年比6.1%減となり、令和3年度2月末現在では7.2%減となっている。資材では、1月の価格では普通鋼板や杉正角の高値が続いており、工事に影響が出てきている。  
また、生コンが4月以降値上げする動きがあることから、単品物価スライド制度の導入を徳島県、四国地方整備局に要望している。令和3年度は、公共工事は前年度より減少しており、資材の高騰や今後の値上がりが予想されることから、厳しい年となった。
27. 板金工事業・資材の値段の高騰で上棟数が減少している感じがする。
28. 鉄骨・鉄筋工事業・2月と同じ。値上がりのスピードが速すぎて見積時と受注時の仕入価格の差が大きい。
29. 電気工事業・新設住宅口数は134件であり、昨年同月比76.5%と減少した。

## <運輸業>

30. 貨物運送業・軽油単価は平成26年6月に過去最高の約120円(消費税抜き)に、平成28年2月には約63円(〃)の最低単価を記録した。  
今年度は、令和3年6月に100円台・令和4年1月に110円台となり、今年度平均では前年度比で約25円と過去最高の値上がりになった。  
運送業界は、新型コロナ、オミクロンとロシアによるウクライナ侵攻による最近の急騰の中、荷主に対して弱い立場で運賃は据え置かれたままの状況で非常に厳しい経営に局面している。
31. 貨物運送業・燃料高騰や、2024年の時間外労働時間規制等を受け、荷主企業へ運賃交渉をした事業者や今後交渉予定の事業者が増えているが、荷主企業も原材料高騰の影響を受けているため、厳しい交渉が続いている。  
ドライバー不足も深刻で募集をかけても、人がなかなか来ないという声も多く聞く。